



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,220	9.3	△538	—	△546	—	△111	—
23年3月期第1四半期	2,945	△1.1	△700	—	△708	—	△493	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △125百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △501百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△16.74	—
23年3月期第1四半期	△71.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	10,389	3,837	36.9	576.92
23年3月期	10,212	4,092	40.1	616.43

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,837百万円 23年3月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,402	6.0	330	150.6	303	167.1	384	—	57.86
通期	17,272	5.7	815	49.0	769	50.9	644	237.4	96.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,934,976 株	23年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	282,600 株	23年3月期	296,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,645,877 株	23年3月期1Q	6,934,976 株

(注)平成24年3月期第1四半期期末の自己株式282,600株及び平成23年3月期期末の自己株式296,200株は、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4．四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記情報	8
5．補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出が減少し、雇用情勢も一段と厳しい状況となりました。更に、電力の供給不足や放射性物質の影響等が懸念される中で、個人消費は停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、景気の低迷に加え、少子化による市場規模の縮小という厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、震災により通塾を見合わせていた潜在顧客層の獲得に向け、集客に注力するとともに、校舎への指導・支援を強化し、営業力の更なる強化を図ってまいりました。費用面では、派遣職員の配置抑制やパート事務稼働時間数の統制等による労務費の増加抑制、地代家賃や事務消耗品費、水道光熱費の削減に努めてまいりました。

また、前連結会計年度末より春期講習会については、受講期間内の授業数に応じて収益を計上することとしたため、売上が増加しております。

株式会社野田学園におきましては、収益構造の改善と生産性向上を図るため、組織体制を見直し、業績連動の要素を取り入れた賃金制度の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,220百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失538百万円（前年同期は700百万円の損失）、経常損失546百万円（前年同期は708百万円の損失）、株式会社野田学園の所有不動産（旧本校の土地・建物）の売却に伴う固定資産売却益271百万円を特別利益に、校舎の内装改修工事・不動産売却に伴う固定資産処分損52百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失111百万円（前年同期は493百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの四半期業績の特徴として、収益の大半を占める教育関連事業において、第1四半期は塾生数が少なく、さらに、夏期合宿や正月特訓といった大きな収益をもたらすイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなっており、例年、損失を計上しております。当第1四半期につきましても、以上の要因により損失計上となりましたが、損失額は予定を若干下回っており、当四半期における業績は、計画どおり順調に推移しております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、4月に個別指導の新ブランド校舎として「早稲田アカデミー個別進学館 御茶ノ水校」を開校いたしました。受付開始が震災翌日という厳しい状況ではありましたが、4月の授業開始以降、塾生数は堅調に推移しており、隣接する集団指導校舎との相乗効果も表れ始めております。株式会社野田学園におきましては、集客力の強化と経営効率の改善を図るため、高卒生指導を中心とした「本校」を御茶ノ水駅前に移転いたしました。

集客面につきましては、震災の影響により、低学年層を中心に新入生の出遅れ感がありましたが、新たな広告宣伝媒体の作成やチラシ配布時期の見直し、各種イベントによる新入生の獲得に努めた結果、当第1四半期の期中平均塾生数は、当社が前年同期比1.9%増、株式会社野田学園が前年同期比13.0%増と順調に推移いたしました。学部別の状況といたしましては、小学部12,429人（前年同期比0.2%増）、中学部11,538人（前年同期比4.5%増）、高校部2,722人（前年同期比0.4%増）、合計では26,689人（前年同期比2.0%増）となりました。

また、私立学校からの受託授業におきましては、港区教育委員会及び千代田区立麹町中学校からの受託を、新たに獲得いたしました。

以上の結果、前記の春期講習会に係る売上を合わせ、教育関連事業の売上高は3,203百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期は243百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、外部顧客への売上高は、前年同四半期を若干下回って推移いたしました。他方、経営効率の向上を図るためにグループ間取引が増加したことにより、売上高は31百万円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、内部取引を除く外部顧客への売上高は16百万円（前年同期比6.7%減）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、10,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産459百万円、無形固定資産93百万円の増加と有形固定資産363百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未入金273百万円、繰延税金資産210百万円の増加等があります。また、無形固定資産の増加の要因は、統合型新基幹システムの構築等によるその他無形固定資産の増加によるものです。他方、有形固定資産の減少の内訳は、連結子会社である株式会社野田学園が所有していた固定資産を譲渡したこと等による建物及び構築物75百万円、土地261百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、6,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債476百万円の増加と固定負債44百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金240百万円、前受金633百万円の増加と確定納付による未払法人税等245百万円、賞与引当金222百万円の減少等によるものであります。他方、固定負債の減少の内訳は、長期借入金36百万円、リース債務21百万円の減少と退職給付引当金11百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、3,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失111百万円、配当金の支払138百万円等による減少であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.1%から36.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました数値から修正はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,526	443,998
営業未収入金	819,500	1,092,782
有価証券	8,276	8,278
商品及び製品	38,863	15,128
原材料及び貯蔵品	3,694	4,913
繰延税金資産	232,241	442,814
その他	335,612	398,427
貸倒引当金	32,066	38,623
流動資産合計	1,908,649	2,367,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,307	4,555,598
減価償却累計額	2,974,208	2,575,162
建物及び構築物(純額)	2,056,099	1,980,435
土地	2,007,357	1,745,377
リース資産	665,733	681,033
減価償却累計額	195,600	228,926
リース資産(純額)	470,132	452,106
建設仮勘定	63,478	48,496
その他	506,972	518,394
減価償却累計額	366,145	370,323
その他(純額)	140,827	148,071
有形固定資産合計	4,737,895	4,374,488
無形固定資産		
その他	818,082	911,508
無形固定資産合計	818,082	911,508
投資その他の資産		
投資有価証券	595,531	571,471
長期貸付金	1,577	1,079
繰延税金資産	286,538	304,758
前払年金費用	33,718	26,323
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,741,126	1,742,746
その他	87,729	89,465
貸倒引当金	155,000	155,000
投資その他の資産合計	2,726,221	2,715,844
固定資産合計	8,282,200	8,001,842
繰延資産		
社債発行費	21,703	20,215
繰延資産合計	21,703	20,215
資産合計	10,212,553	10,389,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,094	96,201
短期借入金	500,000	740,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	281,610	278,000
未払費用	581,138	627,141
リース債務	131,352	135,045
未払法人税等	254,737	8,753
前受金	540,379	1,173,628
賞与引当金	379,293	156,730
その他	452,223	483,888
流動負債合計	3,502,829	3,979,389
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	718,000	682,000
リース債務	344,229	323,191
繰延税金負債	7,926	7,202
退職給付引当金	397,503	409,069
資産除去債務	316,908	318,193
その他	32,842	32,827
固定負債合計	2,617,410	2,572,483
負債合計	6,120,239	6,551,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,449,633	3,199,688
自己株式	211,571	201,856
株主資本合計	4,121,620	3,881,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,306	43,482
その他の包括利益累計額合計	29,306	43,482
純資産合計	4,092,314	3,837,906
負債純資産合計	10,212,553	10,389,779

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,945,418	3,220,158
売上原価	2,715,137	2,783,107
売上総利益	230,280	437,051
販売費及び一般管理費	931,014	976,035
営業損失()	700,733	538,984
営業外収益		
受取利息	405	408
受取配当金	10	4,010
その他	3,549	3,075
営業外収益合計	3,964	7,494
営業外費用		
支払利息	9,957	11,143
その他	2,089	3,836
営業外費用合計	12,047	14,980
経常損失()	708,816	546,469
特別利益		
固定資産売却益	-	271,156
特別利益合計	-	271,156
特別損失		
固定資産処分損	10,240	52,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,173	-
特別損失合計	108,414	52,836
税金等調整前四半期純損失()	817,230	328,149
法人税、住民税及び事業税	4,069	2,888
法人税等調整額	327,614	219,791
法人税等合計	323,545	216,903
少数株主損益調整前四半期純損失()	493,685	111,245
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	493,685	111,245
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	493,685	111,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,654	14,176
その他の包括利益合計	7,654	14,176
四半期包括利益	501,339	125,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,339	125,422
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,911	17,506	2,945,418	-	2,945,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,482	4,482	4,482	-
計	2,927,911	21,989	2,949,901	4,482	2,945,418
セグメント利益又は 損失()	243,205	7,031	236,174	464,559	700,733

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額464,559千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,819	16,339	3,220,158	-	3,220,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,271	15,271	15,271	-
計	3,203,819	31,610	3,235,429	15,271	3,220,158
セグメント利益又は 損失()	67,152	8,339	58,813	480,170	538,984

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額480,170千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常の授業料収入の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓による収入があり、そのため、主に通常授業を実施している第1四半期においては他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	131,246千円	118,874千円

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	26,165	2,927,911	26,689	3,203,819	275,907
小学部	(12,410)	(1,457,685)	(12,429)	(1,562,295)	104,609
中学部	(11,044)	(1,144,141)	(11,538)	(1,285,387)	141,245
高校部	(2,711)	(307,736)	(2,722)	(335,921)	28,184
その他	-	(18,347)	-	(20,214)	1,867
不動産賃貸	-	21,989	-	31,610	9,620
合計	26,165	2,949,901	26,689	3,235,429	285,528

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。